

統計調査ニュース

令和4年（2022年）3月

No.424



令和4年度の研修について

総務省統計研究研修所長 植山 克郎

総務省統計研究研修所は、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成と、統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上という二つの目的に向けて、各種研修を実施しています。

令和4年度は、集合研修のほか、ICTを活用した研修のライブ配信やeラーニング形式のオンライン研修を更に拡充し、統計知識を必要とする公務員の皆様に対し、広く受講しやすい研修を実施してまいります。

集合研修は、リアルで講義を聴き講師に気軽に質問できるなどインタラクティブ性に優れるほか、授業外を含めた受講生同士の触発機会にも、他に代え難いものがあります。

ライブ配信は、こうした集合研修の教室での講義を、チャットで講師に質問ができるなどリアルタイムの良さも残しつつ、自宅からでも受講できるので、特に遠方にお住まいの方にはおすすめです。また、見逃し配信で復習することもできます。

オンライン研修は、今年度は11講座に拡充して開講します。開講期間内なら都合のいい時間に受講できるので、統計が直接の担当でない方や

まとまった時間をとりづらい方にも取り組みやすくなっています。また、全講座が四半期ごとに開講されますので、コースを入れ替えながら通年的に申し込むなど、自分のペースで受講することもできます。教材も、アニメーションや字幕の表示により、視覚的にも理解しやすいよう工夫しています。

研修コースとしては、幹となる統計の専門知識を段階的に学ぶ「業務レベル別研修」と、特定分野の知識を必要に応じて習得する「分野別研修」を用意しています。

近年では、調査環境の変化のみならず、統計へのニーズもより高度・多様になってきており、統計作成の業務に当たる人材の育成・確保がますます重要となっています。新規採用職員ほか統計関係業務を初めて経験なさる方など基本的な知識を迅速に習得・確認したい方から、統計業務のプロ中のプロとして、統計に関する高度な能力を有し、統計作成のみならず政策立案の支援も行うことができる統計業務資格「統計データアナリスト」を目指す方まで、受講者の知識・経験、目的等に合わせて受講いただけます。

また、近年、統計的な考え方は、統計作成業務にとどまらず、EBPMによる合理的・説得的な政策の立案、より効率的・効果的な施策の実施といった政策部局の業務においても、ますます広く活用されるようになってきました。こうした部局を含め、統計を学ぶのは初めてという方にも、アンケートを企画・実施したい、データサイエンスを学んでEBPMに生かそう、分析スキルを身につけたいといった様々な目的をお持ちの方にも、幅広く活用いただけます。

さらに、新しい学習指導要領でも内容がますます充実された統計分野の教育については、指導方法を学びたい先生方向けの研修講座も提供しております。

研修の具体的な内容については、次頁以降の特集で御紹介します。また、詳しくは、各機関に案内パンフレットや募集要項をお送りするほか、霞が関WANとLG-WANからはポータルサイト「統計研修ひろば」で御覧いただけます。

統計の知識を必要とされる職員が「いつでも・どこでも・どなたでも」受講できる統計研修を是非御活用ください。

目次

令和4年度の研修について	1	家計調査（家計収支編）2021年の概要	8
令和4年度統計研修の御案内	2	家計消費状況調査 2021年平均結果の概要	9
国勢調査におけるAI文字認識システム、自動格付の導入について	4	消費者物価指数（全国）2021年平均結果の概要	10
住民基本台帳人口移動報告 2021年（令和3年）結果の概要	6	とうけい通信②	11
労働力調査（基本集計）2021年平均結果の概要	7		

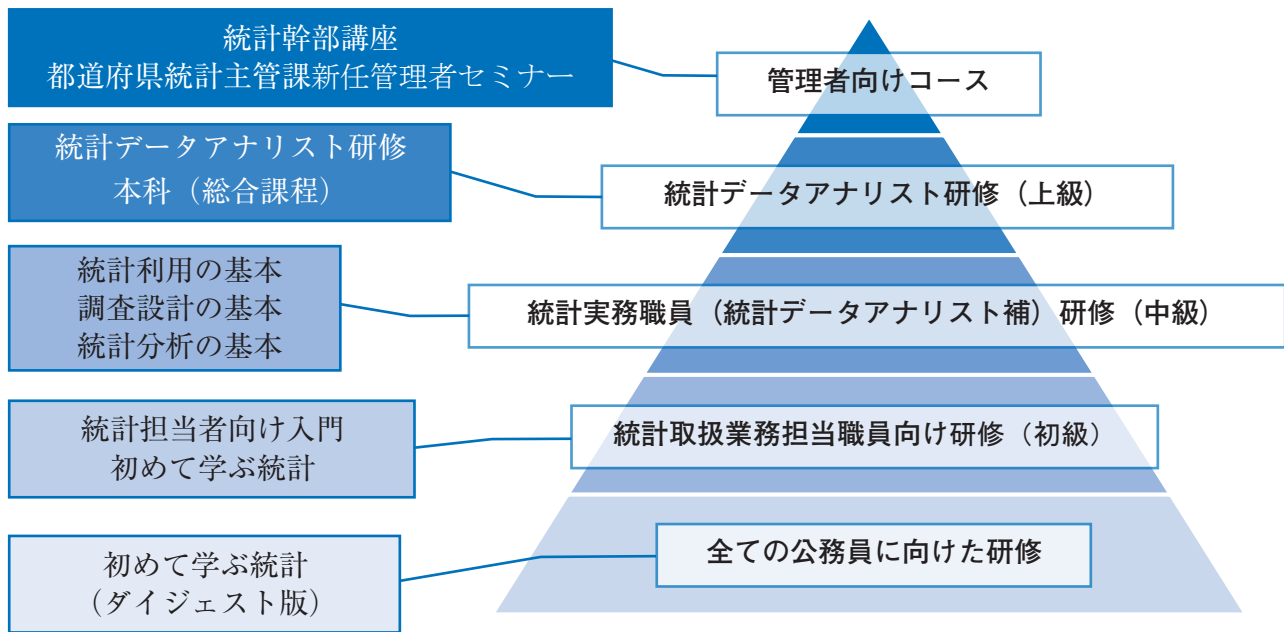
≫≫ 令和4年度統計研修の御案内 ≪≪

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の公的な専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

今回は、令和4年度に実施する統計研修を「業務レベル別研修」及び「分野別研修」に分けて御紹介します。

～業務レベル別研修～

業務レベル別研修では、受講者の統計実務経験や役職により研修レベルを段階的に分け、御自身に合ったレベルの研修を受講いただけます。



令和4年度 統計研修一覧（業務レベル別研修）

研修課程名	主な対象者	開催時期	期間	実施方法			研修概要
				集合	ライブ配信	オンライン	
◆管理者向けコース							
統計幹部講座	各府省幹部職員 (統計主管部署)	9月中旬	半日		●		適切な統計行政の管理・監督に必要な、統計行政の幹部としての心構え、昨今の統計行政を取り巻く状況、過去の事例を学ぶ
都道府県統計主管課 新任管理者セミナー	都道府県統計主管課 新任課長	4月下旬	半日	●			統計制度の根拠法令や統計データの活用方法など、新任の管理者に必要な知識を学ぶ
◆統計データアナリスト研修（上級）							
統計データアナリスト研修	国家公務員のうち、統計データアナリスト認定を目指す者	9月上旬 3月上旬	各5日間	●	●		上級研修として、統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理職に必要な知識を学ぶ
本科（総合課程）	政策立案の場などで有用な実践的で応用力のある統計学を学びたい者	9月上旬 ～11月下旬	3か月	●			応用力を持った統計人材に必要な、企画から分析まで幅広く統計に関する知識を学ぶ
◆統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級）							
統計利用の基本	①初級研修を受講済みの者 ②国家公務員のうち、統計データアナリスト、統計データアナリスト補認定を目指す者	6月下旬	3日間	●	●		中級研修として、既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
		毎四半期	各4週間			●	
調査設計の基本		7月中旬	4～5日間	●	●		中級研修として、統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
		毎四半期	各4週間			●	
統計分析の基本	7月上旬	5日間	●	●		中級研修として、自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ	
	毎四半期	各4週間			●		
◆統計取扱業務担当職員向け研修（初級）							
統計担当者向け入門	①「初めて学ぶ統計」の受講者 ②新規採用職員、統計初学者	毎四半期	各4週間			●	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
初めて学ぶ統計	新規採用職員、統計初学者	毎四半期	各4週間			●	これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ

～分野別研修～

分野別研修では、「データ利活用コース」、「統計作成実務コース」、「人口・経済統計コース」、「地域分析コース」、「マイクロデータコース」及び「都道府県職員・教育関係者向けコース」に分かれて研修課程を構成していますので、御自身の担当業務や御興味のある分野に合わせて受講いただけます。

令和4年度 統計研修一覧(分野別研修)

研修課程名	主な対象者	開催時期	期間	実施方法			研修概要
				集合	ライブ配信	オンライン	
◆データ利活用コース							
政策立案と統計	①EBPMに興味のある者 ②施策立案部門の担当者	毎四半期	各4週間			●	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
政策評価と統計		毎四半期	各4週間			●	PDCAサイクルにおける政策の事後評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
データサイエンスセミナー【滋賀大学と共催】	データサイエンス初学者	9月下旬	1日	●	●		データサイエンスの一端を知るきっかけとして、統計初学者にも分かりやすいデータの利活用の実例を中心に学ぶ
ビッグデータ利活用ー基礎から応用までー	ビッグデータの利活用に興味のある者	毎四半期	各4週間			●	データの分析手法、可視化について実例を学び、ビッグデータからデータ分析する意義、目的について習得する
データサイエンス入門	データサイエンス初学者	毎四半期	各4週間			●	これから統計利用を始める者にとって必要な、データの活用のされ方、データの見方など、データの利活用方法について学ぶ
データサイエンス演習	データサイエンス入門の受講者・修了者	毎四半期	各4週間			●	入手したデータの分析演習などを通し、得られたデータからどのようなことが分かるのかを実践的に学ぶ
誰でも使える統計オープンデータ	オープンデータをこれから利用する者	毎四半期	各4週間			●	e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利活用方法を学ぶ
◆統計作成実務コース							
国民・県民経済計算	国民経済計算、県民経済計算の担当者	5月下旬	5日間	●	●		実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
指数に関する研修ー鉱工業指数を中心にー	指数化データを利用する者	7月下旬	2日間	●			指数化されたデータを読み解く手法を学びつつ、実際に調査結果から指数を作成する演習を行い、データの指数化についての知識を学ぶ
産業連関表の作成・分析	産業連関表の作成担当者	6月中旬	5日間	●			実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法を演習を通して学ぶ
◆人口・経済統計コース							
社会・人口統計の基本	人口統計を用いた推計、分析に興味のある者	9月中旬	2日間	●			人口統計などを参考に、人口関連統計の分析の仕方、社会分析の仕方、統計解析ソフトRを用いた実践的な分析手法を学ぶ
人口推計		1月下旬	5日間	●			人口統計のデータを活用する際に必要な、人口問題の現状や人口推計の理論を学ぶ
経済予測	経済統計を用いた推計、分析に興味のある者	12月上旬	5日間	●	●		経済学の基礎を学びつつ、経済モデルの推計など統計的視点からの経済分析手法を学ぶ
◆地域分析コース							
GISによる統計活用	GISを用いた分析に興味のある者	2月上旬	2日間	●			施策立案などに地理情報をいかに活用するかの概要、GISの演習や実際の活用事例を学ぶ
地域分析		10月	4日間	●			各種統計データをGISやRESASを用い、数字上のデータを地図上に可視化することで現状と課題を把握する手法を学ぶ
◆マイクロデータコース							
マイクロデータ分析のためのプログラミングー統計解析ソフトRの利用方法ー	Rの初学者	10月中旬	1.5日間	●			統計解析ソフトRの一般的な使い方を、演習を通して学ぶ
マイクロデータ分析ーRによる統計解析ー	①Rを用いた分析を行う者 ②マイクロデータ分析のためのプログラミングの受講者	2月中旬	4日間	●			統計解析ソフトRのより高度で実践的な分析手法をマイクロデータを用いた演習を通して学ぶ
◆都道府県職員・教育関係者向けコース							
統計データアナライズセミナー	都道府県統計主管課職員のうち、統計的分析に興味のある者	9月下旬	1日	●			統計データを用いた分析業務に必要な知識を、グループワークを通して学ぶ
統計指導者講習会(中央研修)	①教育部門の担当者 ②統計教育を担当する学校教員(数学、総合的学習)	7月	2日間	●			統計教育に携わる者にとって統計指導を充実させるために必要な、統計データの利活用の取組、学校教育での指導例などについて学ぶ
教育関係者向けセミナー【滋賀大学と共催】		8月上旬	各1日	●	●		学校教育の場において、子供たちに興味を持ってもらいやすい事例、学校で取り入れられた授業内容の実例などを学ぶ(統計研究研修所と滋賀大学で計2回開催)

※各研修の日程、内容等は変更になる場合があります。

問合せ先：統計研究研修所研修企画課企画係
TEL：042-320-5874 E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

国勢調査におけるAI文字認識システム、自動格付の導入について

「統計調査ニュース」No.423（令和4年2月発行）の巻頭言において、独立行政法人統計センターの笹島理事長から、統計調査における「量との戦い」として、①対象集団からの情報の収集、②電子計算機で処理可能な状態にするための入力・符号格付、③集計・データベース化の三つの局面が紹介されました。

本稿では、国勢調査を例にとり、主に統計センターが担っている②の「入力・符号格付」を中心に、最近の取組を紹介したいと思います。

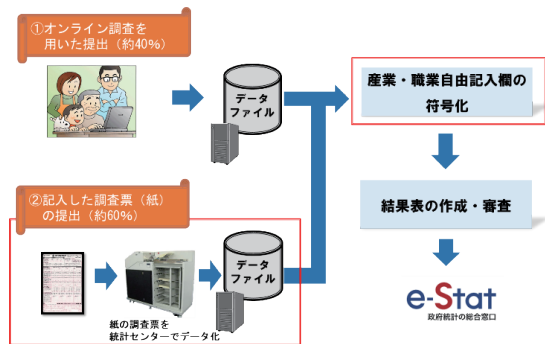
【令和2年国勢調査の規模】

令和2年国勢調査では、全国の世帯に配布する調査票の枚数は約6200万枚でした。1世帯2枚以上配布することもあること、インターネット回答か否かは世帯に依頼する段階まで分からないことから、実際の世帯数より多い枚数の調査票が使われています。

一方、37.9%がオンライン回答であったため、実際に統計センターに提出された紙の調査票は約3800万枚でした。オンライン調査比率は前回（平成27年）の国勢調査より上昇したものの、人口減少時代に入っても世帯数は増加していることから、調査票の枚数は前回調査より増加しており、その調査票を上積み重ねると、その高さは約5000m、富士山の約1.3倍の高さになります。世帯の回答と調査員を始めとする統計関係者の努力の成果が詰まった調査票ではありますが、この膨大な物量ゆえ、統計センターでは「量との戦い」になります。この「量との戦い」は、調査票受付事務のために臨時に倉庫を建設するところから始まります。

【集計の流れ】

統計センターでの集計のおおまかな流れは、以下のとおりです。枠で囲った入力部分と符号格付の部分に、多くのリソースが投入されることであり、集計の早期化の鍵を握るところといえます。



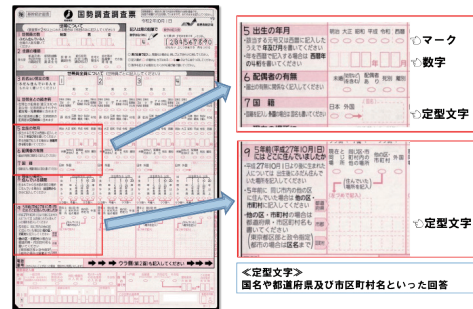
【紙の調査票の入力・読取】

歴史的に見ると、昭和50年国勢調査から調査票のマークシート化が行われ、読取の高速化が進められました。さらに、文字の読取も可能なOCR（Optical Character Reader：光学式文字読取装置）を前提にした調査票は、平成12年国勢調査から導入されています。

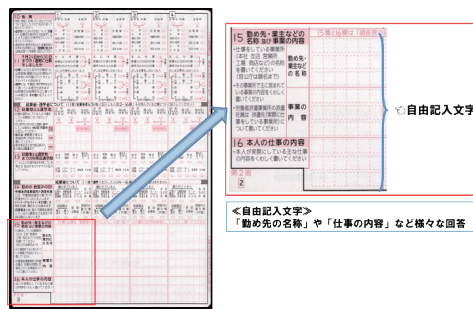
現在のOCRは、国勢調査の調査票約3800万枚を読み取るため、280枚/分という高速処理が可能で、実際の作業では8台の装置で1日最大60万枚の読取を行いました。

具体的には、右上の図のようにマークや数字、国籍や都道府県などの定型文字のほか、「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」、「本人の仕事の内容」欄の自由記入文字も読み取っています。

令和2年国勢調査の調査票
(表面：マーク、数字、定型文字の例)

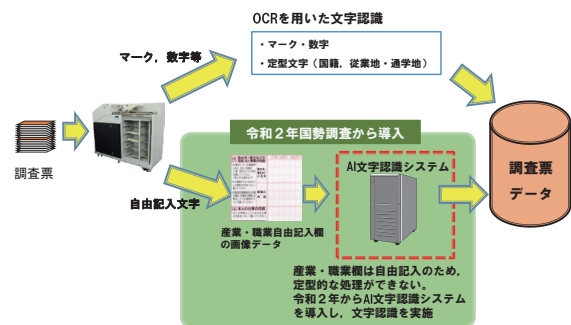


(裏面：自由記入文字の例)



このうち、マーク、数字及び定型文字は、OCR入力と同時にテキストデータに変換され、そのまま集計に用いることができます。一方、自由記入文字は、高速読取の下ではOCRの文字の認識精度は必ずしも高くはないことから、スキャニングして、画像データを取得しています。その場合、画像データはそのままでは集計に使うことはできないため、人が画像データを見て産業分類等の格付を行うなど、人手を要する業務が必要になります。

令和2年国勢調査では、この点を改善するため、OCR読取の後に画像データをテキストデータに変換する「AI文字認識システム」を新たに導入しました。導入した「AI文字認識システム」は、手書き文字の判読に特化したシステムで、AIに学習をさせることで認識精度を高めていくことが可能になります。



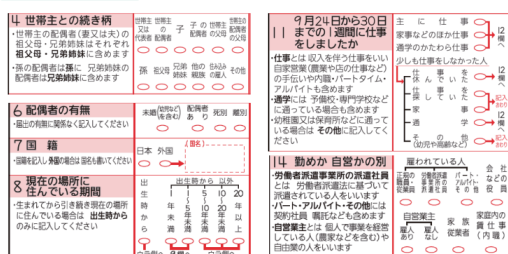
導入に当たっては、15万データを用いて「AI文字認識システム」に学習させて、OCR読取で取得した画像データをテキストデータに変換する精度を上げるための検証を5か月という期間をかけて行いました。

「AI文字認識システム」を導入した結果は、92.8%の認識率で、紙の調査票でも、(人手で文字入力することなく)テキストデータであるオンライン回答データの状態に近づけることができました。紙の調査票が迅速にテキストデータ化されることにより、集計の効率性が格段に向上することになりました。

【産業分類・職業分類の符号格付】

さて、調査事項には、プリコード方式のものとアフターコード方式のものがあります。プリコード方式は、「男女の別」など、選択肢として設定しても、回答者が戸惑うことなく回答することができる場合に用いる回答方式です。

プリコード方式



一方、「選択肢(プリコード)を設定するための紙面領域がない」、「選択肢を選ぶより、具体的な内容を書く方が簡単である」、「回答者全員が正しい選択肢を選ぶことが難しい(専門家でなければ正しい回答を選択できない)」などという場合には、アフターコード方式の回答方式を採用します。

国勢調査では、「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」、「本人の仕事の内容」の調査事項については、回答者に具体的な内容を回答していただき、集計の過程において、分類の専門家が「勤め先・業主などの名称及び事業の内容」の回答内容を見て就業者の産業分類を、「本人の仕事の内容」の回答内容を見て職業分類を判断し、該当する符号を入力します。これを、後から格付(コード付け)するという意味で、アフターコード方式と呼んでいます。

アフターコード方式



国勢調査100年の歴史の中でも、この符号格付は長い間、人手に頼ってきており、その自動化は大きな課題でしたが、これも研究・検討により解決しつつあります。統計センターでは、産業分類・職業分類について、機械的に符号格付する格付システム(以下「自動格付システム」という。)を開発し、平成22年国勢調査から導入しています。

ただし、世の中の仕事の種類は多く、符号格付はかなり高度な作業なので、現時点では全て機械格付ができるわけではなく、機械格付できないものは人手で格付することになります。その意味ではまだ発展途上にあるとはいえ、機械格付のための新たな情報も追加しながら精度の向上を図ってきているとともに、次回の国勢調査に向けて、AIなどの最新の技術を取り入れて、機械格付の高度化を図るための研究を進めているところです。

実際に機械格付できた割合は、入力と同時に電子化されそのまま集計(格付)に用いることができるオンライン回答データについてみると、前回調査では産業大分類は67.1%、職業大分類は71.4%でしたが、令和2年国勢調査では、産業大分類は75.2%、職業大分類は78.5%と、産業大分類では8.1ポイント、職業大分類では7.1ポイントの向上を実現することができました。

**【自動格付システムによる産業・職業分類の格付率】
オンライン回答データ**

	産業大分類	職業大分類
平成27年国勢調査	67.1%	71.4%
令和2年国勢調査	75.2%	78.5%
	8.1ポイントの向上	7.1ポイントの向上

一方、紙の調査票については、前回調査でもOCRによる文字認識結果を「自動格付システム」にかけていましたが、OCRの文字の認識精度が低いこともあって機械格付できた割合は、産業大分類は25.6%、職業大分類は24.3%と低い値でした。

令和2年国勢調査では、「AI文字認識システム」の導入により入力時点でオンライン回答データと同等のテキストデータにすることができたことから、「AI文字認識システム」と「自動格付システム」を連携させた結果、機械格付できた割合は、産業大分類は71.9%、職業大分類は73.8%と、産業大分類では46.3ポイント、職業大分類では49.5ポイントと大幅な向上を実現することができました。

**【自動格付システムによる産業・職業分類の格付率】
紙の調査票**

	産業大分類	職業大分類
平成27年国勢調査 (OCRによる文字認識)	25.6%	24.3%
令和2年国勢調査 (AI文字認識システム)	71.9%	73.8%
	46.3ポイントの向上	49.5ポイントの向上

つまり、産業分類・職業分類の符号格付についても、「AI文字認識システム」の導入により、紙の調査票でも、テキストデータであるオンライン回答データの状態に近づけることができたといえます。

※上記の産業大分類・職業大分類の機械格付の正解率は、いずれも99%以上の精度を確保しています。また、「自動格付システム」は、大分類のみならず、小分類の符号格付も対応できます(小分類の格付率は、大分類に比べ低下)。

統計センターでは、こうした取組を他の調査の集計にも広げていくこととしています。大量の調査票からスタートして正確性と効率性を両立させつつ統計を作っていくプロセスにおける技術革新は、調査統計の永遠のテーマともいえますが、最新の理論や技術の導入に今後もチャレンジしていきたいと考えています。

住民基本台帳人口移動報告2021年（令和3年）結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の2021年（令和3年）結果を令和4年1月28日に公表しましたので、その概要を紹介합니다。

1 市区町村間移動者数は524万7744人、前年に比べ0.2%の減少

2021年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は524万7744人となり、前年に比べ0.2%の減少となっています。

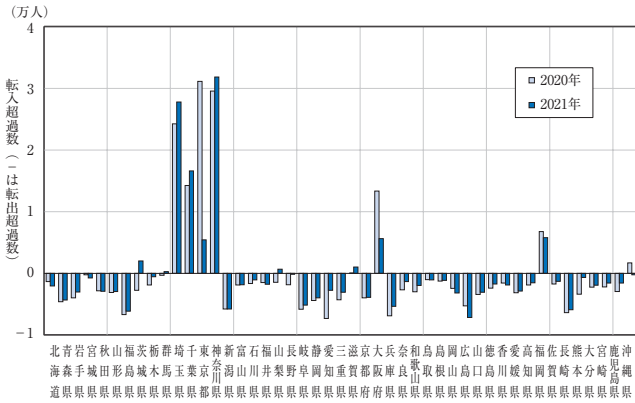
市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は247万6640人で、前年に比べ0.5%の増加、都道府県内移動者数は277万1104人で、前年に比べ0.7%の減少となっています。

2 転入超過は神奈川県など10都府県。東京都が最も縮小

都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは神奈川県、埼玉県、千葉県など10都府県で、茨城県、山梨県及び群馬県は前年の転出超過から転入超過へ転じています。また、転入超過数が前年に比べ最も縮小しているのは、東京都（2万5692人）となっています。

転出超過となっているのは広島県、福島県など37道府県で、沖縄県は前年の転入超過から転出超過へ転じています。（図1）

図1 都道府県別転入超過数（2020年、2021年）



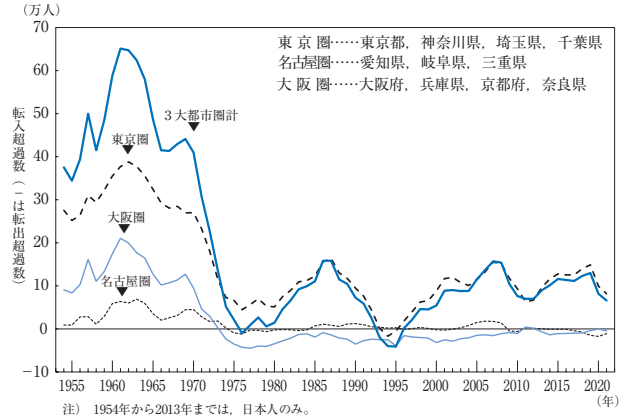
3 東京圏は8万1699人の転入超過、前年に比べ1万7544人の縮小

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では6万5873人の転入超過となり、前年に比べ1万5865人の縮小となっています。

東京圏は8万1699人の転入超過で、前年に比べ1万7544人の縮小となっています。

名古屋圏は1万914人の転出超過で、前年に比べ6473人の縮小、大阪圏は4912人の転出超過で、前年に比べ4794人の拡大となっています。（図2）

図2 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2021年）



4 転入超過数が最も多いのは埼玉県さいたま市

東京都特別区部は、2014年以降初めての転出超過

2021年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}は529市町村で、転入超過数が最も多い市町村は埼玉県さいたま市、次いで神奈川県横浜市、北海道札幌市などとなっています。

一方、転出超過は1190市町村で、東京都特別区部は、外国人を含む集計を開始した2014年以降初めての転出超過（1万4828人）となっています。（表）

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村（8町村）については転入超過に含める。

表 転入超過数の多い上位20市町村（2021年）

順位	市町村	2021年	2020年	対前年増減数
1 (4)	さいたま市（埼玉県）	10,527	10,922	-395
2 (3)	横浜市（神奈川県）	10,123	12,447	-2,324
3 (5)	札幌市（北海道）	9,711	10,493	-782
4 (1)	大阪市（大阪府）	7,893	16,802	-8,909
5 (6)	福岡市（福岡県）	7,158	7,909	-751
6 (8)	千葉市（千葉県）	5,920	4,783	1,137
7 (10)	つくば市（茨城県）	4,643	4,052	591
8 (12)	藤沢市（神奈川県）	4,554	3,244	1,310
9 (9)	流山市（千葉県）	3,889	4,067	-178
10 (18)	相模原市（神奈川県）	3,837	2,362	1,475
11 (11)	柏市（千葉県）	3,722	3,607	115
12 (22)	八王子市（東京都）	3,563	1,773	1,790
13 (23)	町田市（東京都）	3,470	1,690	1,780
14 (19)	吹田市（大阪府）	3,072	2,162	910
15 (7)	川崎市（神奈川県）	2,768	5,587	-2,819
16 (15)	船橋市（千葉県）	2,728	2,808	-80
17 (20)	大和市（神奈川県）	2,580	1,872	708
18 (14)	仙台市（宮城県）	2,288	2,990	-702
19 (35)	茅ヶ崎市（神奈川県）	2,214	1,129	1,085
20 (17)	川口市（埼玉県）	1,964	2,383	-419

注) () 内の数字は2020年の順位

「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>

労働力調査（基本集計）2021年平均結果の概要

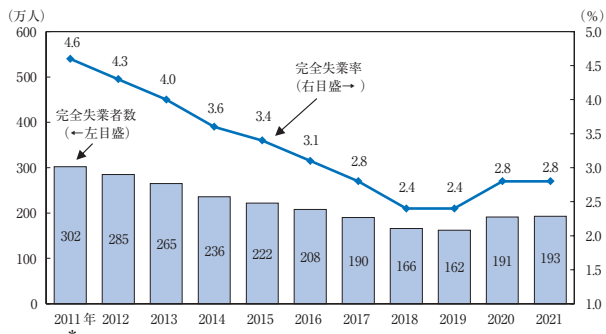
労働力調査（基本集計）の2021年（令和3年）平均結果を令和4年2月1日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 完全失業率は2.8%と、前年と同率

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2021年平均で2.8%と、前年と同率となりました。

完全失業者数は193万人と、前年に比べ2万人の増加（2年連続の増加）となりました。（図1）

図1 完全失業者数及び完全失業率の推移



2 就業者は9万人の減少

就業者数は、2021年平均で6667万人と、前年に比べ9万人の減少（2年連続の減少）となりました。（図2）

男女別にみると、男性は3687万人と22万人の減少、女性は2980万人と12万人の増加となりました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は369万人^{※1}と22万人の減少などとなった一方、「医療、福祉」は884万人^{※2}と22万人の増加などとなりました。

就業者のうち、休業者^{※3}数は206万人と、前年に比べ50万人の減少（10年ぶりの減少）となりました。

就業者率は60.4%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇（2年ぶりの上昇）となりました。

※1 比較可能な2002年以降で過去最少

※2 比較可能な2002年以降で過去最多

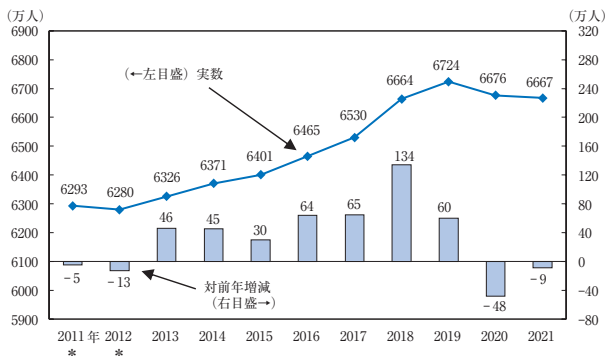
※3 仕事をしながら、調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者

②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

図2 就業者数の推移



3 正規の職員・従業員は26万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の減少

正規の職員・従業員数は、2021年平均で3565万人と、前年に比べ26万人の増加（7年連続の増加）、非正規の職員・従業員数は2064万人と26万人の減少（2年連続の減少）となりました。（表）

表 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

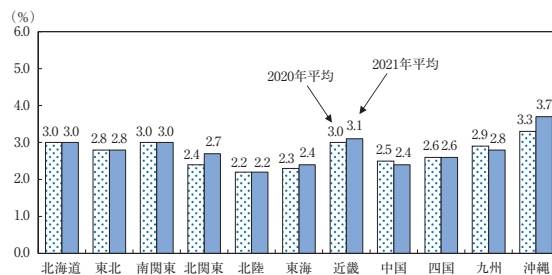
	役員を除く雇用者	（万人）	
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
実数	2013年	5222	1911
	2014年	5266	1968
	2015年	5314	1987
	2016年	5400	2023
	2017年	5469	2036
	2018年	5605	2120
	2019年	5669	2165
	2020年	5629	2090
	2021年	5629	2064
	対前年増減	2014年	44
2015年		48	19
2016年		86	36
2017年		69	13
2018年		136	84
2019年		64	45
2020年		-40	-75
2021年		0	-26

注）基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始したため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

4 地域別の完全失業率は11地域中5地域で前年と同率

完全失業率を11地域別にみると、北陸が2.2%と最も低く、次いで東海及び中国が2.4%などとなりました。一方、沖縄が3.7%と最も高く、次いで近畿が3.1%などとなりました。また、前年と比べてみると、11地域中5地域で前年と同率となりました。（図3）

図3 地域別完全失業率の推移



注）各地域区分の構成都道府県

【北海道】北海道
 【東北】青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県
 【南関東】埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県
 【北関東・甲信】茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県
 【北陸】新潟県,富山県,石川県,福井県
 【東海】岐阜県,静岡県,愛知県,三重県
 【近畿】滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県
 【中国】鳥取県,島根県,岡山県,広島県,山口県
 【四国】徳島県,香川県,愛媛県,高知県
 【九州】福岡県,佐賀県,長崎県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県
 【沖縄】沖縄県

注）本稿を通じて、2011年から2016年までの数値（比率は除く。）は、2015年国勢調査結果に基づく推計人口をベンチマークとして週及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、図1及び図2の2011年の数値及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている（*印）。

家計調査（家計収支編）2021年の概要

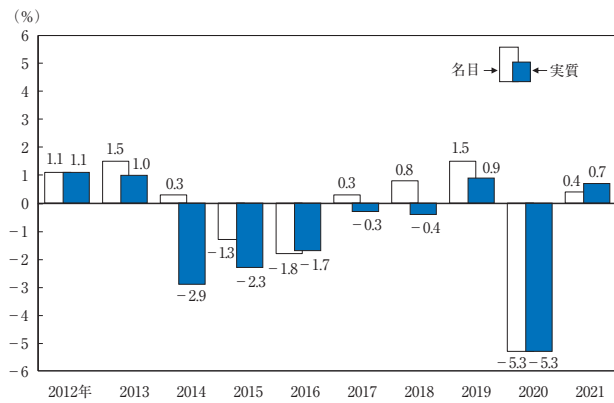
家計調査（家計収支編）の2021年平均結果等を2022年2月8日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 二人以上の世帯の家計消費

(1) 消費支出は実質0.7%の増加

2021年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.93人、世帯主の平均年齢60.1歳）における消費支出は、1世帯当たり1か月平均279,024円で、前年に比べ名目で0.4%の増加となりました。また、物価変動の影響を除いた実質で0.7%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、巣ごもり需要などの影響もあり、名目及び実質共に増加となりました。一方で、外食などは控えられたことから、2019年と比較すると、消費支出は、名目で4.9%の減少、実質で4.6%の減少となりました(図1)。

図1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

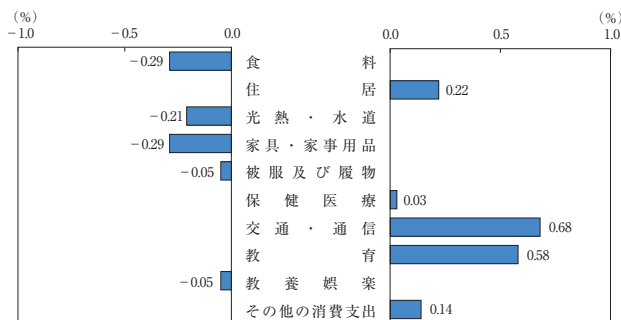


(注1) 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

(注2) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

(2) 費目別にみた消費支出

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）－2021年－



(注3) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。

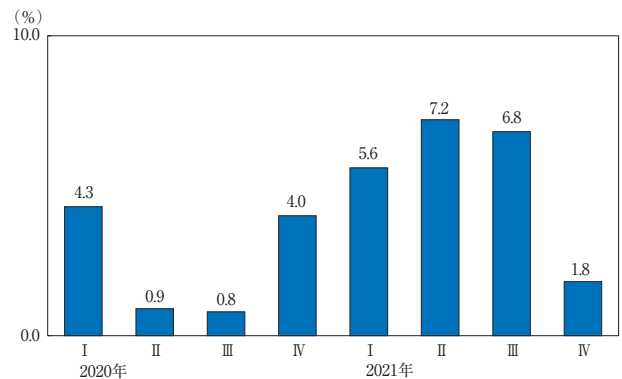
(注4) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

10大費目別にみると、「交通・通信」、「教育」、「住居」、「その他の消費支出」及び「保健医療」で前年に比べ増加となりました。一方、「食料」、「家具・家事用品」、「光熱・水道」、「被服及び履物」及び「教養娯楽」で減少となりました(図2)。

(3) 巣ごもり生活の定着などで調理食品は実質増加

「調理食品」の支出金額を四半期別にみると、全ての四半期で前年同期に比べ実質増加となりました(図3)。「調理食品」には弁当、冷凍調理食品などが含まれます。新型コロナウイルスの感染拡大により、巣ごもり生活における中食需要が高まっていたことなどが影響したと考えられます。原則無観客で開催された東京オリンピック・パラリンピックの自宅観戦も、調理食品の支出を後押ししたものとみられます。

図3 「調理食品」の四半期別対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注5) Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

○ 実収入は名目0.7%の減少、実質0.4%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.28人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.1歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均605,316円で、前年に比べ名目0.7%の減少、実質0.4%の減少となりました。前年に家計への支援を目的とした特別定額給付金が支給された反動などにより、実質減少となりました。

可処分所得は492,681円で、前年に比べ名目1.2%の減少、実質0.9%の減少となりました。

消費支出は309,469円で、前年に比べ名目1.2%の増加、実質1.5%の増加となりました。

家計消費状況調査 2021年平均結果の概要

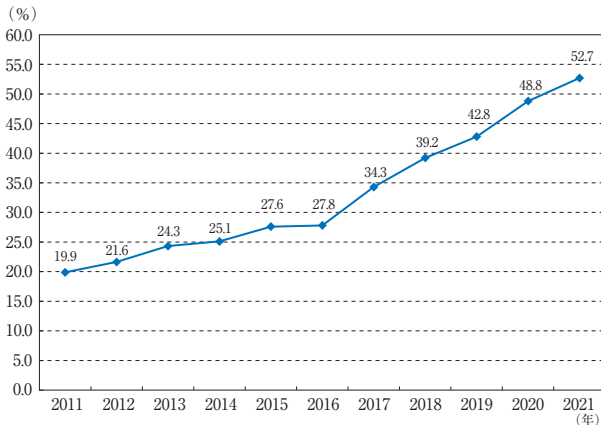
家計消費状況調査の2021年平均結果を2022年2月8日に公表しましたので、その概要を紹介します。

本調査は、個人消費動向の的確な把握のために、インターネットを利用した購入状況や、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

半数以上の世帯がネットショッピングを利用

二人以上の世帯について、ネットショッピング*を行った世帯の割合を見ると、近年増加傾向が続いており、2021年は52.7%と、年平均では初めて半数を超えました。(図1)

図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移 (二人以上の世帯, 2011年~2021年)

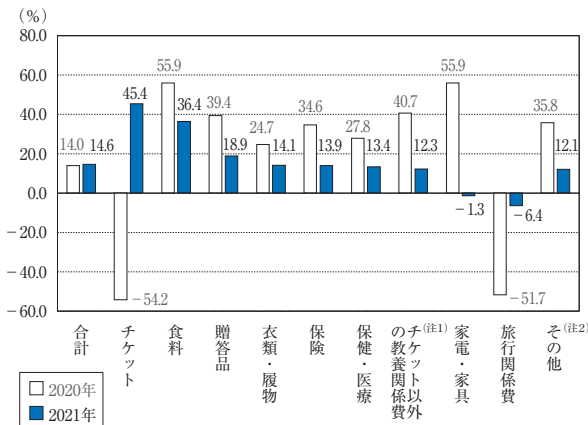


*「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財(商品)・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含めません。

チケットや食料などのネットショッピングが増加

ネットショッピングの支出金額は、1か月平均18,727円で、前年に比べ14.6%の増加となっています。内訳を見ると、前年に大きく落ち込んだ「チケット」が45.4%の増加、次いで「食料」が36.4%の増加となりました。「食料」は2年連続で前年比30%を超える増加となっています。

図2 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率(二人以上の世帯, 2020年~2021年)



一方、通年で新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受けた「旅行関係費」と、前年に特別定額給付金が給付されたことなどで好調だった「家電・家具」は減少となっています。(図2)

(注1) チケット以外の教養関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」を合計しています。

(注2) その他

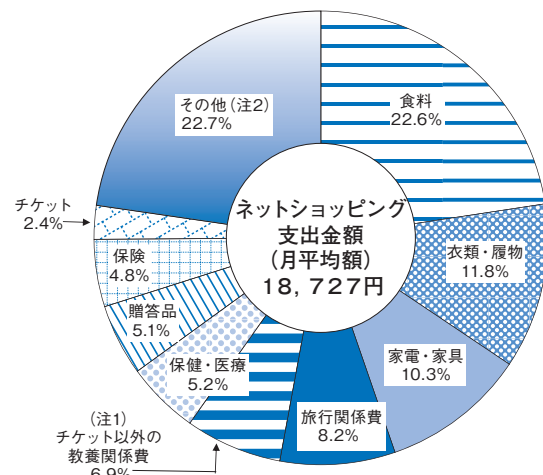
「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

旅行関係の需要が縮小

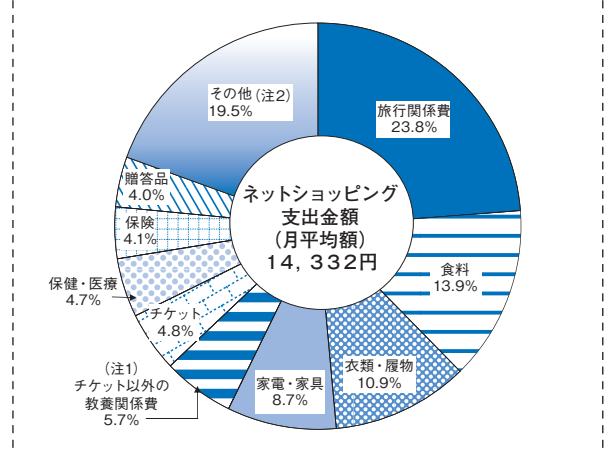
ネットショッピングの支出額に占める割合を見ると、「食料」が22.6%、「衣類・履物」が11.8%となりました。

新型コロナウイルス感染症がまん延する以前の2019年と比較すると、最も割合の高かった「旅行関係費」は、外出自粛の影響で、23.8%から8.2%となりました。(図3)

図3 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合(二人以上の世帯, 2021年)



<参考>二人以上の世帯, 2019年



消費者物価指数（全国）2021年平均結果の概要

消費者物価指数（全国）の2021年平均結果を2022年1月21日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○ 総合指数は0.2%の下落と、5年ぶりの下落

総合指数は前年に比べ0.2%の下落となりました。

また、生鮮食品を除く総合指数は前年に比べ0.2%の下落となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.5%の下落となりました。（表1）

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2020年=100				
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総合	指数	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8
	前年比 (%)	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2
生鮮食品を除く総合	指数	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8
	前年比 (%)	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5
	前年比 (%)	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5

（注）前年比は各基準年の公表値による（以下同じ）。

○ 交通・通信、保健医療が下落

10大費目指数の動きを前年比で見ると、交通・通信は通信により5.0%の下落となったほか、保健医療（-0.4%）が下落となりました。

一方、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.6%の上昇、住居は設備修繕・維持などにより0.6%の上昇、光熱・水道は他の光熱（灯油）などにより1.3%の上昇となったほか、諸雑費（1.1%）、家具・家事用品（1.7%）、被服及び履物（0.4%）が上昇となりました。なお、食料や教育は前年と同水準となりました。（表2）

表2 10大費目別前年比及び寄与度（2021年平均）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
寄与度		0.00	0.13	0.09	0.06	0.02	-0.02	-0.75	0.00	0.15	0.07

（注）各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

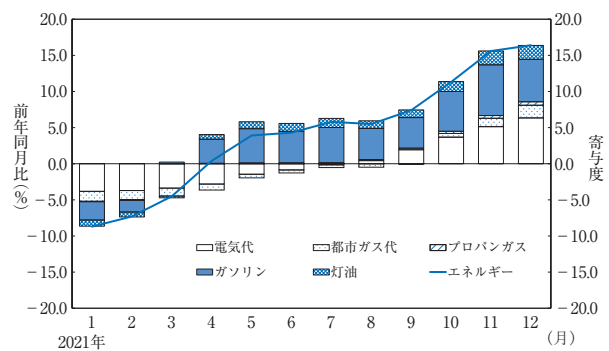
○ 原油価格の上昇によりガソリン、灯油が上昇

エネルギー指数は、4月に前年同月比で上昇に転じ、以降は一貫して上昇となりました。構成目目を月別にみると、新型コロナウイルス感染症から世界経済が回復することに伴う原油需要の高まりや、産油国の協調減産による供給減を背景とした原油高により、4月以降はガソリンがエネルギーの上昇に大きく寄与しました。また、

原油高はタイムラグを伴って電気代や都市ガス代の原燃料費にも波及し、秋以降はこれらもエネルギーの上昇に大きく寄与しました。（図）

この結果、前年に比べガソリンは12.8%の上昇、灯油は14.4%の上昇となり、エネルギーは3.9%の上昇（寄与度0.28）となりました。

図 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解（2021年）



○ その他の上昇・下落に寄与した主な項目

【食料】

生鮮野菜は、前年春の外出自粛による家庭における野菜需要が高まったことや、前年夏の長雨や日照不足などの天候不順による、キャベツなどの価格高騰の反動により、前年比2.8%の下落（寄与度-0.05）となりました。一方、肉類は、鳥インフルエンザの発生などにより鶏肉などの価格が高騰し、前年比0.9%の上昇（寄与度0.02）となりました。ケーキなどの菓子類は、物流費や原材料費などの上昇により、前年比1.0%の上昇（寄与度0.02）となりました。

【住居】

設備修繕・維持は、相次ぐ自然災害に伴う火災・地震保険料の上昇により、前年比3.7%の上昇（寄与度0.12）となりました。

【交通・通信】

通信料（携帯電話）は、大手通信事業者によるスマートフォン向け低料金プランの提供開始により、前年比33.3%の下落（寄与度-0.90）となりました。

【教養娯楽】

宿泊料は、前年のGo Toトラベル事業による宿泊代金の割引により下落した反動で、前年比15.7%の上昇（寄与度0.13）となりました。

とうけい通信②

児童生徒の統計リテラシー普及・啓発のために！

京都府政策企画部企画統計課

私たちの身の回りには、統計資料や調査データがあふれています。これらの統計に関する情報を正しく理解し、活用するためには、子どもの頃から統計的思考を育むことが大切です。近年、様々な場面でデータに基づいた意思決定が重視されており、高いデータ分析力やデータ処理能力が必要とされる中、統計学習の重要性が高まっています。

京都府企画統計課の統計学習コンテンツ

京都府企画統計課が統計学習のために準備している主なコン

텐츠として、統計子どもページ（京都府ホームページ。<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>）、統計ワンポイント出前講座、統計グラフコンクール（以下「グラコン」という。）があります。

統計子どもページは、府ホームページに開設している主に小中学生向けの統計学習サイトです。京都府の主な統計データを活用し、「京都府の一日」や「京都府のいちばん」など、統計を身近に感じてもらいながら、いつでも誰でも気軽に学べるようになっています。

統計出前講座は、統計データやグラフを紹介し、児童生徒の皆さんに統計に親しんでいただくため、平成24年度から実施しているものです。

主体的・対話的で深い学びを実現するために

府内の小中学校では、統計出前講座やグラコンを授業に位置づける動きが広がっており、統計出前講座の実施希望校やグラコンの作品応募者が増加しています。当課では、出前講座を行う際、児童生徒の皆さんに興味を持つ



ていただけるよう、統計クイズや京都府に関わるデータの紹介、先生からの要望に応じて、箱ひげ図のおさらいをする等の取組を進めてきました。各学校では、授業を受けて班ごとにディスカッションしたり、統計グラフ校内コンクールを実施し、最優秀賞・優秀賞を選出して廊下に張り出す等、主体的な学びを引き出すために、創意ある取組が進められています。

コロナ禍でオンライン出前講座を実施

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校の教育現場に向いて出前講座を実施することが困難な状況になっています。そのような中で、当課では、子どもたちの統計学習の機会を確保するため、オンラインによる出前講座の実施など、新たな取組を始めています。

職員が研鑽を重ね、関係機関と連携しながら、児童生徒の統計リテラシー普及・啓発のため、取り組んでまいりたいと考えています。

令和3年度京都府統計グラフコンクール
入賞作品（一部）

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	東京都区部 2020=100	
実数	2021. 9	125,559	6726	2.8	269,932	89.5	30.6	265,306	389,944	100.1	100.1	
	10	P 12512	6705	2.7	271,121	91.1	P 30.2	281,996	458,643	99.9	99.9	
	11	P 12507	6696	2.8	282,749	97.5	P 30.7	277,029	393,809	100.1	100.0	
	12	P 12547	6706	2.7	545,609	96.5	P 33.6	317,206	923,719	100.1	100.1	
	2022. 1	P 12544	6646	2.8	P 274,172	P 95.2	...	287,801	396,098	100.3	100.3	
	2	P 12534	P 100.7	
前年同月比	2021. 9	-	0.1	* 0.0	0.2	* -5.4	-1.4	-1.9	2.2	0.2	0.3	
	10	-	-0.5	* -0.1	0.2	* 1.8	P -1.3	-0.6	0.5	0.1	0.1	
	11	-	-0.8	* 0.1	0.8	* 7.0	P 1.2	-1.3	1.9	0.6	0.5	
	12	-	0.0	* -0.1	-0.4	* -1.0	P 1.9	-0.2	5.7	0.8	0.8	
	2022. 1	-	-0.5	* 0.1	P 0.9	*P -1.3	-	6.9	2.6	0.5	0.6	

(注) P：速報値 *：対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 就業者数は、ベンチマーク人口を2020年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたことに伴い、実数及び前年同月比を遡及集計した数値に置き換えて掲載した。

掲示板 統計関係の主要日程 (2022年3月～4月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月8日	「統計データアナリスト研修」開講【ライブ配信】(～11日)	4月20日	全国都道府県統計主幹課(部)長会議【WEB開催】
		〃	管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】
		21日	政令指定都市統計主幹課長会議【WEB開催】
		22日	都道府県統計主幹課(部)庶務担当補佐会議【WEB開催】

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月4日	労働力調査(基本集計)2022年1月分公表	4月中旬	人口推計(全国：年齢(各歳)、男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級)、男女別人口) - 2021年10月1日現在 - 公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2022年2月分公表	20日	人口推計(2021年11月1日現在確定値及び2022年4月1日現在概算値)公表
〃	日本の統計2022刊行	22日	消費者物価指数(全国：2022年3月分及び2021年度平均)公表
〃	世界の統計2022刊行	〃	小売物価統計調査(全国：2022年3月分及び2021年平均)公表
11日	家計調査(家計収支編：2022年1月分)公表	26日	労働力調査(基本集計)2022年3月分、2022年1～3月期平均及び2021年度平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2022年1月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年3月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年1月分公表	28日	サービス産業動向調査(2022年2月分速報及び2021年11月分確報)公表
〃	2021年(令和3年)個人企業経済調査結果公表		
18日	消費者物価指数(全国：2022年2月分)公表		
〃	小売物価統計調査(全国：2022年2月分)公表		
22日	人口推計(2021年10月1日現在確定値及び2022年3月1日現在概算値)公表		
25日	消費者物価指数(東京都区部：2022年3月分(中旬速報値)及び2021年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2022年3月分)公表		
29日	労働力調査(基本集計)2022年2月分公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年2月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2022年1月分速報及び2021年10月分確報)公表		
4月1日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年3月分公表		
5日	家計調査(家計収支編：2022年2月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2022年2月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年2月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。